

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成15年8月12日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5354-7800

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 会計処理の方法の変更の有無 : 無
 中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 ② 連結及び特分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	1,670	(8.0)	106	(73.9)	110	(135.0)	85	(114.0)
15年3月期第1四半期	1,546	(2.2)	61	(870.6)	46	(1,698.2)	40	(-)
(参考)15年3月期	6,269		334		278		101	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	6,424	75	-	-
15年3月期第1四半期	3,002	35	2,979	13
(参考)15年3月期	7,612	04	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、15年3月期及び16年3月期第1四半期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

【セグメント別売上高】

区 分	期 別	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
B P O 事業	グローバルアシスタンス& クレームプロセッシング	383	23.0	1,587	25.3
	カーライフサポート	685	41.1	2,193	35.0
	カスタマー・リレーションシップ ・マネージメント	453	27.1	1,818	29.0
	小計	1,523	91.2	5,599	89.3
旅行関連 事業	旅行サービス	147	8.8	670	10.7
	その他	-	-	-	-
	小計	147	8.8	670	10.7
	計	1,670	100.0	6,269	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期(平成15年4月1日～平成15年6月30日)におけるわが国の経済は、株式市況の上昇や一部の企業の業績が回復するなど、明るい兆しが見えたものの、依然として先行き不透明であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような環境の中でしたが、当社グループの主力事業であるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業におきましては、企業の固定費削減と顧客満足向上の為のソリューション業務に対する需要が比較的堅調に推移しております。特に損害保険会社や自動車会社向けのカーライフサポート(CLS)部門は、大手損害保険会社や国内自動車メーカーからの新規受託業務が順調に推移したことにより売上を伸ばしました。一方海外渡航者などに提供しているグローバルアシスタンス&クレームプロセッシング(GACP)部門は、イラク戦争やSARSの影響による渡航者の減少で取扱いが減少いたしました。北米で展開している海外在住者向けクレジットカードビジネスとヘルスケアプログラムが堅調で、全体の売上としては増加いたしました。また、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM&e-CRM)部門は、国内外とも需要低迷が続き、売上は減少いたしました。この結果BPO事業におきましては売上高は1,523百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

旅行関連事業におきましては、イラク戦争やSARSの影響による旅行手配業務のキャンセルや昨年行った欧州拠点での手配業務からの撤退により売上は減少いたしました。一方、前期より新たに立ち上げましたインターネットによる国内格安航空券手配業務は、順調に売上を伸ばしています。この結果、売上高は147百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

所在地別では国内の売上高1,304百万円(前年同期比23.1%増)、北米の売上高181百万円(前年同期比3.9%増)、アジア・オセアニアの売上高97百万円(前年同期比9.1%減)、欧州の売上高85百万円(前年同期比58.0%減)となっています。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は1,670百万円(前年同期比8.0%増)となりました。前期に引き続き業務効率の向上に務めた結果、販売管理費を削減し、経常利益は110百万円(前年同期比135.0%増)となりました。一方、シドニー支店におきまして、規模の縮小ともなう設備の除却や退職金など特別損失18百万円を計上いたしました。これらにより、純利益は85百万円(前年同期比114.0%増)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	2,511	1,020	40.6	76,511	38
15年3月期第1四半期	2,569	913	35.6	68,456	17
(参考)15年3月期	2,263	933	41.2	69,944	89

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期(平成15年4月1日～平成15年6月30日)における総資産は、2,511百万円となり前連結会計年度末に比べ248百万円増加となりました。流動資産が、主として現金及び預金183百万円増、受取手形及び売掛金49百万円増等により前年度末比230百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田BPOセンター関連で17百万円増加いたしました。

負債に関しましては、主として支払手形及び買掛金が125百万円増、短期借入金が156百万円減、前受金が101百万円増となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より160百万円増加し、1,490百万円となりました。

また、株主資本については、当第1四半期が85百万円の純利益であったため前連結会計年度末に比べて87百万円増加しております。

3. 平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	7,013	273	280	20,983 21

【業績予想に関する定性的情報等】

平成15年5月27日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、より一層の経営効率の向上と収益性の改善を図ることを目的といたしまして、平成15年10月に秋田県秋田市にBPOセンターの開設を予定しております。その為、業務移管に伴う費用が下期にかけて発生する見込みであります。

(注) 業績予想につきましては様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第1四半期連結財務諸表

① 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		金 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産		%		%
1. 現金及び預金	631,142		447,836	
2. 受取手形及び売掛金	820,817		771,323	
3. たな卸資産	13,732		7,985	
4. 短期貸付金	109,228		129,135	
5. 繰延税金資産	111,061		111,073	
6. その他	147,417		129,436	
貸倒引当金	△8,193		△1,996	
流動資産合計	1,825,204	72.7	1,594,795	70.5
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 工具器具備品	136,460		147,001	
(2) その他	88,678		55,490	
有形固定資産合計	225,139	8.9	202,492	8.9
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	74,795		77,566	
(2) その他	100,930		107,497	
無形固定資産合計	175,725	7.0	185,063	8.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資その他の資産	308,995		304,422	
(2) 繰延税金資産	14,016		14,063	
貸倒引当金	△37,402		△37,381	
投資その他の資産合計	285,608	11.4	281,104	12.4
固定資産合計	686,473	27.3	668,659	29.5
資産合計	2,511,678	100.0	2,263,455	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	446,034		320,974	
2. 短期借入金 ※2	75,295		231,970	
3. 未払法人税等	24,205		32,751	
4. 未払費用	162,148		156,680	
5. 前受金	489,464		387,854	
6. 繰延税負債	35		32	
7. その他	231,948		128,562	
流動負債合計	1,429,132	56.9	1,258,826	55.6
II 固 定 負 債				
1. 退職給付引当金	6,669		4,918	
2. 繰延税金負債	113		97	
3. その他	54,794		66,268	
固定負債合計	61,577	2.5	71,284	3.2
負債合計	1,490,710	59.4	1,330,110	58.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	809,200	32.2	809,200	35.7
II 資 本 剰 余 金	793,075	31.6	793,075	35.0
III 利 益 剰 余 金	△560,177	△22.3	△645,909	△28.5
IV その他有価証券評価差額金	△34,980	△1.4	△41,051	△1.8
V 為替換算調整勘定	13,851	0.5	18,030	0.8
資本合計	1,020,967	40.6	933,344	41.2
負債及び資本合計	2,511,678	100.0	2,263,455	100.0

② 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	1,670,168	100.0	6,269,445	100.0
II 売上原価	1,252,910	75.0	4,677,393	74.6
売上総利益	417,257	25.0	1,592,052	25.4
III 販売費及び一般管理費 ※1	310,980	18.6	1,257,146	20.1
営業利益	106,276	6.4	334,906	5.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息	2,254		2,813	
2. 為替差益	16,451		—	
3. 受取賃貸料	—		4,753	
4. その他	992		665	
営業外収益合計	19,698	1.2	8,232	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息	1,636		11,491	
2. 為替差損	—		16,193	
3. 貸倒引当金繰入額	—		23,542	
4. 事務所移転費用	12,218		9,560	
5. その他	2,007		4,302	
営業外費用合計	15,863	1.0	65,090	1.0
経常利益	110,111	6.6	278,048	4.4
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損 ※2	6,852		3,840	
2. 投資有価証券評価損	—		39,232	
3. 特別退職金 ※3	11,210		15,476	
4. 訴訟関連費用 ※4	—		19,981	
5. その他	—		6,009	
特別損失合計	18,063	1.1	84,539	1.3

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	92,048	5.5	193,509	3.1
法人税、住民税及び事業税	2,702	0.2	23,652	0.4
法人税等調整額	3,613	0.2	68,282	1.1
第1四半期(当期)純利益	85,731	5.1	101,575	1.6

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 ※PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED は、Prestige International(S) Pte Ltd に営業権を譲渡しており5月28日に清算 が完了しております。それにより、連結 子会社が1社減少しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連 会社（㈱プレステージ・マーケテ ィング）は第1四半期連結純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。	—————
3. 連結子会社の第1四半期決 算日（決算日）等に関する 事項	すべての連結子会社の第1四 半期の末日は、第1四半期連結決 算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一致し ております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、また 在外連結子会社は当該国 の会計基準の規定に基づ く定額法を採用しており ます。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 同左

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当連結会計年度から振当処理を行っていません。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等 ヘッジ対象…外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(ハ) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当連結会計年度から振当処理を行っていません。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ト) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
		(f) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注 記 事 項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 328,550千円</p> <p>※2 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,105,247千円 借入実行残高 75,247千円 差引額 1,030,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 290,871千円</p> <p>※2 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,011,913千円 借入実行残高 231,971千円 差引額 779,941千円</p>

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,273千円 役員報酬 8,880千円 給与手当 120,539千円 退職給付費用 1,392千円 減価償却費 4,852千円 賃借料 18,998千円 通信費 12,379千円 旅費交通費 13,054千円</p> <p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>※3 特別退職金は、早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 533千円 役員報酬 43,839千円 給与手当 498,128千円 退職給付費用 766千円 減価償却費 24,722千円 賃借料 73,734千円 通信費 51,656千円 旅費交通費 58,848千円</p> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,218千円、工具器具備品2,621千円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 訴訟関連費用 主な訴訟関連費用は、平成10年6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として提起された損害賠償請求の訴訟に関連した費用及び、弁護士費用であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日）

(単位：千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,103	147,064	1,670,168	—	1,670,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,523,103	147,064	1,670,168	—	1,670,168
営業費用	1,307,708	156,297	1,464,005	99,886	1,563,891
営業利益（または営業損失△）	215,394	△9,232	206,162	(99,886)	106,276

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

(単位：千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,599,241	670,204	6,269,445	—	6,269,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,599,241	670,204	6,269,445	—	6,269,445
営業費用	4,880,494	691,097	5,571,592	362,947	5,934,539
営業利益（又は営業損失△）	718,747	△20,893	697,853	(362,947)	334,906

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間	前連 結 会 計 年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	99,886	362,947	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日）

(単位：千円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,904	85,568	181,807	97,887	1,670,168	—	1,670,168
(2) セグメント間の内部売上高	18,057	13,839	40,433	11,131	83,462	(83,462)	—
計	1,322,961	99,408	222,241	109,019	1,753,630	(83,462)	1,670,168
営業費用	1,134,107	131,236	204,546	92,696	1,562,588	1,303	1,563,891
営業利益（又は営業損失△）	188,853	△31,828	17,694	16,322	191,042	(84,766)	106,276

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,637,688	466,207	728,899	436,650	6,269,445	—	6,269,445
(2) セグメント間の内部売上高	93,710	91,640	129,700	38,786	353,835	(353,835)	—
計	4,731,398	557,847	858,599	475,436	6,623,281	(353,835)	6,269,445
営業費用	4,105,235	653,397	756,430	460,159	6,327,087	(40,681)	5,934,539
営業利益(又は営業損失△)	626,164	△95,550	102,170	15,278	648,061	(313,154)	334,906

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	99,889	351,867	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	28,836	197,627	97,681	324,144
II 連結売上高	—	—	—	1,670,168
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.7%	11.8%	5.8%	19.4%

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	101,211	899,427	436,508	1,427,146
II 連結売上高	—	—	—	6,269,445
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.6%	14.2%	7.0%	22.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 〕 〔至 平成15年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 〕 〔至 平成15年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同左